別紙様式１

被災者向け優良賃貸住宅の賃貸が公募要件を満たすことを明らかにする明細書

事業年度又は連結事業年度	・　・ ・　・	法人名	（　　）

賃貸した資産の明細	共同住宅又は長屋の所在地建物番号・名称	1			
	共同住宅又は長屋の全体の戸数	2	戸	戸	戸
	公募の対象とした独立部分	3	戸 号室、号室、 号室、号室、 号室、号室、 号室、号室、 号室、号室、 号室、号室、 号室、号室、 号室、号室、 号室、号室	戸 号室、号室、 号室、号室、 号室、号室、 号室、号室、 号室、号室、 号室、号室、 号室、号室、 号室、号室、 号室、号室	戸 号室、号室、 号室、号室、 号室、号室、 号室、号室、 号室、号室、 号室、号室、 号室、号室、 号室、号室、 号室、号室
公募要件を満たす事実の明細	公募の方法	4			
	公募年月日又は期間	5	・　・ ・　・　～　・　・	・　・ ・　・　～　・　・	・　・ ・　・　～　・　・
	公募を実施した地域	6			
	募集期間	7	・　・　～　・　・	・　・　～　・　・	・　・　～　・　・
	応募者の範囲	8			
	賃借人の選定方法	9			

備　考

被災者向け優良賃貸住宅の賃貸が公募要件を満たすことを明らかにする明細書の記載の仕方

1　この明細書は、法人が東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（以下「震災特例法」といいます。）第18条の２第１項《被災者向け優良賃貸住宅の割増償却》の規定の適用を受ける場合（この規定の適用を受けることに代えて租税特別措置法（以下「措置法」といいます。）第52条の３に規定する特別償却準備金として積み立てる場合を含みます。）又は連結法人が震災特例法第26条の２第１項《連結法人の被災者向け優良賃貸住宅の割増償却》の規定の適用を受ける場合（この規定の適用を受けることに代えて措置法第68条の41に規定する特別償却準備金として積み立てる場合を含みます。）において、東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令第18条の２第２項に規定する共同住宅又は長屋に係る各独立部分の賃貸が同項第５号に規定する公募の方法により行われた旨を明らかにする場合に記載します。

なお、連結法人については、適用を受ける各連結法人ごとにこの付表を作成し、その連結法人の法人名を「法人名」の括弧の中に記載してください。

2　この明細書は、共同住宅又は長屋ごとに別行で記載します。

3　「共同住宅又は長屋の全体の戸数２」には、その共同住宅又は長屋の全体の独立部分の戸数を記載します。

4　「公募の対象とした独立部分３」には、公募の対象とした被災者向け部分の戸数及び室番号を記載します。

5　「公募の方法４」には、その独立部分について行った公募の方法（東日本大震災の被災者に優先して賃貸することが明らかにされているものに限ります。）を、例えば「テレビ広告」、「インターネット広告」、「新聞広告」、「雑誌広告」、「車内広告」、「折込広告」などのように具体的に記載します。

6　「公募を実施した地域６」には、その共同住宅又は長屋について実施した公募対象地域を、例えば、「宮城県内全域」などのように具体的に記載します。

7　「応募者の範囲８」には、応募者の範囲につき制限をしている場合に、その制限の内容を記載するとともに、その制限をしている理由を「備考」欄に記載します。

8　「賃借人の選定方法９」には、賃借の申込みを受理した件数が、公募を行った独立部分の戸数を超えるような場合における賃借人の選定方法について、例えば「東日本大震災の被災者を優先して賃貸」などのように具体的に記載します。

9　「備考」欄には、上記７による記載事項のほか、１回の公募で募集を行った戸数を満たす数の賃借人が選定されなかった場合又は賃借人を選定した後において賃借人が入居しなかった場合若しくは退去した場合の賃借人の募集方法（これらの場合の募集も公募の方法によることが必要です。）を記載します。